

平成22年2月期 第1四半期決算短信

平成21年7月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 良品計画

コード番号 7453 URL <http://ryohin-keikaku.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 金井 政明

問合せ先責任者 (役職名) 経理財務担当部長

(氏名) 齊藤 正一

TEL 03-3989-7381

四半期報告書提出予定日 平成21年7月15日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年2月期第1四半期の連結業績(平成21年3月1日～平成21年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第1四半期	44,920	—	5,045	—	5,261	—	2,930	—
21年2月期第1四半期	45,258	1.4	6,061	2.8	6,209	3.1	3,637	2.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第1四半期	105.52	105.38
21年2月期第1四半期	131.00	130.87

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第1四半期	96,517	73,863	74.9	2,604.32
21年2月期	92,000	71,528	76.1	2,522.53

(参考) 自己資本 22年2月期第1四半期 72,317百万円 21年2月期 70,046百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	55.00	—	55.00	110.00
22年2月期	—	—	—	—	—
22年2月期(予想)	—	55.00	—	55.00	110.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	83,560	△0.1	8,080	△12.0	8,270	△14.0	4,610	△15.4	166.01
連結累計期間	170,190	3.9	17,560	2.0	17,880	3.0	10,480	51.1	377.40

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご参照ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年2月期第1四半期	28,078,000株	21年2月期	28,078,000株
② 期末自己株式数	22年2月期第1四半期	309,730株	21年2月期	309,730株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年2月期第1四半期	27,768,270株	21年2月期第1四半期	27,766,137株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 1.本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- 2.当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、昨年の金融危機の影響による海外経済の悪化が、円高とも相まって輸出の減少を招き国内の製造業はさらに厳しさを増しております。

また、消費環境においては雇用調整による収入の減少から低価格志向が強まり、消費不況の中、業態を超えた企業間での価格競争は一段と激しさを増しております。

このような状況の中、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、生活者の発想と視点で、独自性の高い商品の開発を柱に、「なるほど無印良品」や「ずっと良い値」などの販売に力を入れてまいりました。

国内の無印良品販売事業では、主力商品のファニチャーや婦人ウェアでの、価格を見直した一部商品では計画よりも販売は伸長しましたが、ファブリックス及び紳士ウェアの不振等により直営店の既存店を中心に売上は減少し、供給先の販売苦戦や西友での店舗閉鎖に伴う供給売上の減少と併せて、売上高は減収となりました。

また、売上獲得に向けて価格プロモーションを前期よりも強化したことや価格を見直した商品の販売量が増加したことにより、売上総利益率は低下いたしました。

店舗の出退店では、9店舗（うち、直営9店舗）の出店を実施、改装を4店舗（うち、直営1店舗）実施、閉鎖を14店舗（いずれも供給先、うち西友13店舗）実施いたしました。

子会社では、アール・ケイ・トラック及びムジ・ネットの業績は順調に拡大しており、高額品中心のイデー及び店舗の効率化を図っている花良品は、売上は減少しましたがコストの見直しを進め利益は改善いたしました。

海外の無印良品販売事業では、ヨーロッパにおいてはリネン素材のシャツやアウターは好調に推移いたしました。衣服雑貨全体では不調となり、生活雑貨も各国で売上は減少いたしました。また、為替の影響から原価上昇の影響を受け、売上総利益率は軒並み低下いたしました。

アジアにおいては、好調に推移していた香港及び台湾については社内競合の影響もあり既存店の伸び率が低下、その他の国では既存店は伸長いたしました。また、ヨーロッパと同様に為替の影響による売上総利益率は低下いたしました。

店舗の出退店では、フランス1店舗（直営店）、香港1店舗（直営店）、上海1店舗（直営店）タイ1店舗（供給先）の計4店舗を出店。スウェーデン1店舗（供給先）、ノルウェー1店舗（供給先）の計2店舗を閉鎖し、当第1四半期連結会計期間末の海外店舗数は100店舗となりました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間の営業収益は449億20百万円（前年同期比0.7%減）、経常利益は52億61百万円（同15.3%減）、四半期純利益は29億30百万円（同19.4%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次の通りです。

（日本）

営業収益は413億8百万円、営業利益は51億53百万円となりました。

（ヨーロッパ）

営業収益は15億59百万円、営業損失が1億39百万円となりました。

（その他の地域）

営業収益は20億52百万円、営業利益は47百万円となりました。

なお、上記文中における前年同期比につきましては、参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（1）資産、負債、純資産の状況

当第1四半期末における当社グループの総資産は、965億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ45億17百万円増加いたしました。負債は226億54百万円と21億82百万円増加、また純資産は738億63百万円と23億34百万円増加いたしました。これは主に、直接貿易拡大による商品の増加と新潟センター開設準備及び新規店舗出店に伴う固定資産の増加、仕入拡大による買掛金の増加及び利益剰余金の増加によるものです。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は183億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ38億42百万円減少しました。

また、当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動で支出した資金は、11億36百万円となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益49億89百万円に対し、売上債権32億5百万円の増加及びたな卸資産25億18百万円の増加によるものです。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果使用した資金は、17億17百万円となりました。

これは主に、店舗出店に伴う有形固定資産の取得による支出8億32百万円と店舗敷金等の支出5億97百万円によるものです。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果減少した資金は、13億21百万円となりました。

これは主に、配当金の支払13億52百万円によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年4月15日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

1) 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切り下げを行う方法、又は、営業循環過程から外れた滞留又は処分見込等の棚卸資産で前連結会計年度末において帳簿価額を処分見込額まで切下げているものについては、前連結会計年度以降に著しい変化がないと認められる限り、前連結会計年度末における貸借対照表価額で計上する方法によっております。

2) 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

3) 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等の著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合については、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。

また、前連結会計年度末以降に経営環境等、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合については、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用しております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算定しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計処理基準に関する事項の変更

1) 「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）により算定しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

また、セグメント情報に与える影響は軽微であります。

3) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、この変更による期首剰余金及び損益に与える影響は軽微であります。

また、セグメント情報に与える影響は軽微であります。

② 在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更

当第1四半期連結会計期間より、在外子会社等の収益及び費用について、これまで決算日の直物為替相場により円貨に換算する方法を採用してまいりましたが、期中平均為替相場により換算する方法に変更いたしました。

この変更は、昨今の金融危機による経済情勢の著しい悪化を経て、一時的な為替相場の変動による期間損益の影響を平均化し、会計期間を通じて発生する損益をより適切に連結財務諸表に反映することを目的としております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

また、セグメント情報に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,421	12,246
受取手形及び売掛金	7,818	6,033
有価証券	9,996	9,996
商品	17,979	15,264
仕掛品	53	46
貯蔵品	34	29
未収入金	5,915	4,320
その他	2,657	2,573
貸倒引当金	△19	△25
流動資産合計	52,857	50,486
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,307	17,776
減価償却累計額	△9,615	△9,286
建物及び構築物(純額)	8,691	8,489
機械装置及び運搬具	1,624	1,561
減価償却累計額	△1,207	△1,140
機械装置及び運搬具(純額)	416	421
工具、器具及び備品	9,440	8,809
減価償却累計額	△7,003	△6,643
工具、器具及び備品(純額)	2,436	2,165
土地	1,038	1,038
建設仮勘定	1,281	768
その他(純額)	1	1
有形固定資産合計	13,866	12,884
無形固定資産		
のれん	217	90
その他	3,527	3,483
無形固定資産合計	3,745	3,574
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 10,300	※1 9,675
敷金及び保証金	13,737	13,180
その他	2,028	2,219
貸倒引当金	△20	△20
投資その他の資産合計	26,047	25,056
固定資産合計	43,659	41,514
資産合計	96,517	92,000

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,711	12,526
短期借入金	34	—
未払法人税等	2,150	2,514
賞与引当金	130	111
役員賞与引当金	16	32
店舗閉鎖損失引当金	114	77
その他	6,058	4,783
流動負債合計	22,214	20,046
固定負債		
役員退職慰労引当金	134	148
その他	305	277
固定負債合計	440	426
負債合計	22,654	20,472
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,766	6,766
資本剰余金	10,122	10,122
利益剰余金	58,426	57,030
自己株式	△963	△963
株主資本合計	74,350	72,955
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△987	△1,322
為替換算調整勘定	△1,046	△1,586
評価・換算差額等合計	△2,033	△2,908
新株予約権	142	142
少数株主持分	1,402	1,338
純資産合計	73,863	71,528
負債純資産合計	96,517	92,000

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
売上高	44,755
売上原価	24,406
売上総利益	20,349
営業収入	165
営業総利益	20,514
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	813
配送及び運搬費	2,156
従業員給料及び賞与	3,923
役員賞与引当金繰入額	15
借地借家料	4,218
減価償却費	724
貸倒引当金繰入額	0
その他	3,615
販売費及び一般管理費合計	15,468
営業利益	5,045
営業外収益	
受取利息	11
受取配当金	163
持分法による投資利益	48
その他	15
営業外収益合計	238
営業外費用	
支払利息	2
為替差損	3
商品廃棄損	12
その他	4
営業外費用合計	23
経常利益	5,261
特別利益	
前期損益修正益	18
固定資産売却益	0
その他	6
特別利益合計	25

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成21年3月1日
至平成21年5月31日)

特別損失	
前期損益修正損	14
固定資産除却損	10
店舗閉鎖損失引当金繰入額	36
商品評価損	231
その他	5
特別損失合計	298
税金等調整前四半期純利益	4,989
法人税等	2,125
少数株主損失(△)	△67
四半期純利益	2,930

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成21年3月1日
 至 平成21年5月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	4,989
減価償却費	593
ソフトウェア投資等償却	161
のれん償却額	22
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△13
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	36
受取利息及び受取配当金	△174
支払利息	2
為替差損益 (△は益)	7
持分法による投資損益 (△は益)	△48
有形固定資産除却損	10
固定資産売却損益 (△は益)	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,205
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,518
仕入債務の増減額 (△は減少)	875
その他の資産の増減額 (△は増加)	△28
その他の負債の増減額 (△は減少)	486
新株予約権	10
その他	△50
小計	1,133
利息及び配当金の受取額	174
利息の支払額	△2
法人税等の支払額	△2,441
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,136
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△14
有形固定資産の取得による支出	△832
有形固定資産の売却による収入	1
店舗借地権及び敷金等の支出	△597
店舗敷金等回収による収入	66
無形固定資産等の取得による支出	△178
預り保証金の返還による支出	△0
預り保証金の受入による収入	0
関係会社株式の取得による支出	△161
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,717

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成21年3月1日
至平成21年5月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	32
リース債務の返済による支出	△1
配当金の支払額	△1,352
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,321
現金及び現金同等物に係る換算差額	332
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,175
現金及び現金同等物の期首残高	22,222
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 18,380

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日）

当連結グループは「無印良品販売事業」のみの単一事業区分となっているため該当事項はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日）

	日本 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	41,308	1,559	2,052	44,920	—	44,920
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	105	—	1,502	1,608	△1,608	—
計	41,413	1,559	3,555	46,529	△1,608	44,920
営業利益又は営業損失(△)	5,153	△139	47	5,061	△15	5,045

(注) 1. 国または地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

ヨーロッパ …… イギリス、フランス、イタリア、ドイツ

その他の地域 …… 香港、シンガポール、韓国、中国、アメリカ合衆国

〔海外売上高〕

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年3月1日 至平成21年5月31日）

海外営業収益は、連結営業収益の10%未満であるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間(平成20年3月1日～5月31日)

科目	前年同四半期 (平成21年2月期 第1四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	45,047
II 売上原価	24,004
売上総利益	21,042
営業収入	210
営業総利益	21,253
III 販売費及び一般管理費	15,191
宣伝費	819
配送・運搬費	2,135
従業員給料・賞与	3,955
借地借家料	3,970
減価償却費	743
その他	3,567
営業利益	6,061
IV 営業外収益	180
V 営業外費用	33
経常利益	6,209
VI 特別利益	1
VII 特別損失	58
税金等調整前四半期純利益	6,152
税金費用	2,590
少数株主損益	△74
四半期純利益	3,637

6. その他の情報

(1) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績（売上高）は次のとおりであります。

形態別		金額（百万円）	構成比（%）	前年同期比（%）
直営店	日本	28,368	63.4	99.6
	香港・シンガポール	1,346	3.0	109.8
	イギリス	545	1.2	67.8
	フランス	462	1.0	77.6
	中国	298	0.7	212.6
	イタリア	243	0.5	104.3
	韓国	219	0.5	76.7
	ドイツ	185	0.4	128.0
	アメリカ合衆国	165	0.4	130.6
	小計	31,836	71.1	99.4
供給先		9,215	20.6	94.4
その他		3,703	8.3	113.9
計		44,755	100.0	99.4

- (注) 1. 上記の金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。
 2. 上記の金額は、売上高の金額であり、営業収入は含まれておりません。
 3. なお、前年同期比に関する情報は、参考値として記載しております。

(2) 商品別販売実績

当第1四半期連結会計期間における形態別の商品別販売実績（売上高）は次のとおりであります。

		金額（百万円）	構成比（%）	前年同期比（%）
直営店	衣服・雑貨	11,528	25.8	100.6
	生活雑貨	17,529	39.2	98.0
	食品	2,241	5.0	103.5
	その他	537	1.2	105.0
	小計	31,836	71.1	99.4
供給先	衣服・雑貨	3,398	7.6	96.3
	生活雑貨	4,497	10.0	90.8
	食品	1,305	2.9	102.4
	その他	14	0.0	137.1
	小計	9,215	20.6	94.4
その他		3,703	8.3	113.9
計		44,755	100.0	99.4

- (注) 1. 上記の金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。
 2. 上記の金額は、売上高の金額であり、営業収入は含まれておりません。
 3. なお、前年同期比に関する情報は、参考値として記載しております。